

# 2022年3月期 決算説明資料

---

2022年5月30日

文化シヤッター株式会社

# 目次

## P1 2022年3月期の実績について

P2 事業環境

P3 業績

P4 売上高および営業利益の増減要因

P5 セグメント別売上高および営業利益

P6 売上高の用途別セグメント別分析

## P7 2023年3月期の見通しについて

P8 事業環境予想

P9 業績見通し

P10 売上高および営業利益の増減要因

P11 セグメント別状況

## P12 中期経営計画の進捗状況について

P13 主要経営指標

P14 株主還元政策および設備投資

P15 基幹事業の収益力強化

P16 注力事業の売上拡大

P17 注力事業の売上拡大

## P18 トピックス

P19 トピックス① ガバナンス体制の強化ほか

P20 トピックス② 新商品

P21 トピックス③ BXグループ環境ビジョン

## P22 参考資料

P23 文化シャッターグループ概要

P24 文化シャッターグループのセグメント別会社構成と  
海外事業展開

P25 連結貸借対照表

P26 連結キャッシュフロー計算書

P27 B x V A ツリー図

P28 政策保有株式について

P29 脱炭素活動の推進

P30 シャッター関連製品の状況（単体）  
（重量シャッター、軽量シャッター、窓シャッター）

P31 建材関連製品の状況（単体）  
（ドア、パーティション、エクステリア）

# 2022年3月期の実績について

---

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	実績	伸率	実績	伸率	実績	伸率
民間企業設備投資 (兆円)	90.7	99.4%	83.9	92.5%	<b>84.9</b>	101.3%
新設住宅着工戸数 (万戸)	88.3	92.7%	81.2	91.9%	<b>86.5</b>	106.6%
民間非住宅着工床面積 (万㎡)	4,301	93.4%	4,003	93.1%	<b>4,373</b>	109.3%
倉庫 (万㎡)	990	114.8%	1,174	118.6%	<b>1,324</b>	112.8%
工場 (万㎡)	763	77.2%	582	76.3%	<b>708</b>	121.5%
事務所 (万㎡)	544	102.3%	504	92.7%	<b>679</b>	134.6%
医療・福祉 (万㎡)	510	105.6%	435	85.3%	<b>435</b>	99.9%
店舗 (万㎡)	411	79.5%	403	98.0%	<b>417</b>	103.4%

2022年3月期の民間企業設備投資は速報値

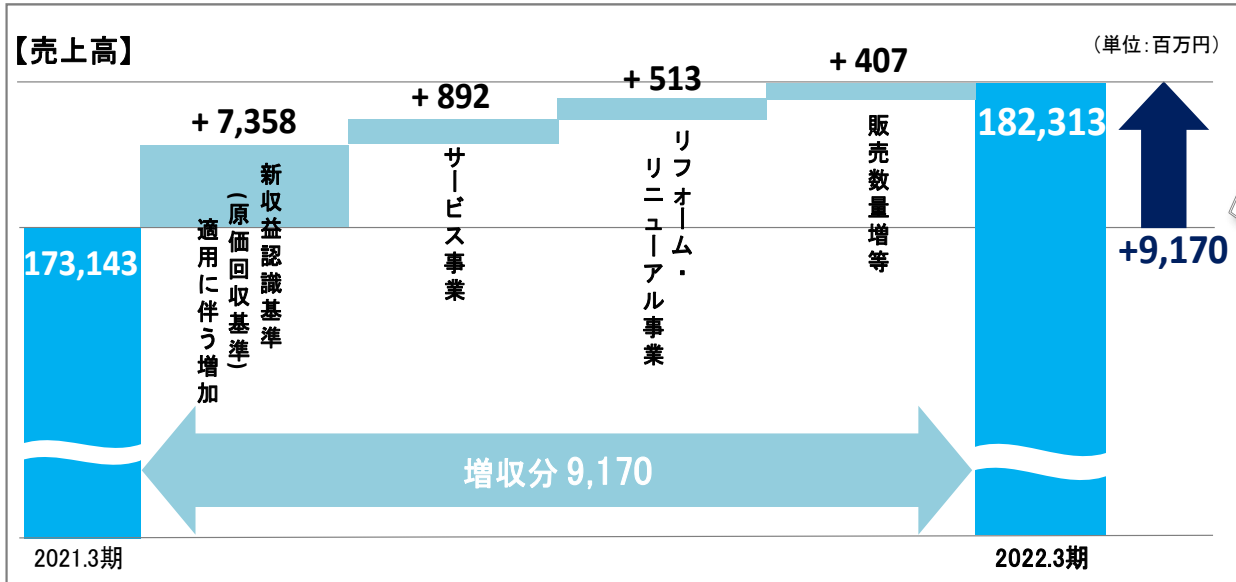
- ◆ 当社グループを取り巻く前期の事業環境は、拡大基調にあった建築市場が一服する踊り場にある中、原材料価格の高騰の影響により、厳しい状況下で推移した。
- ◆ 民間企業設備投資は、速報値では前期比1.3%増の84兆9,000億円で推移。新設住宅着工戸数は、前期比6.6%増の86万5,000戸。民間非住宅着工床面積(建築確認申請時点)は、倉庫、工場、事務所、店舗が軒並み増加したことで、前期比9.3%増の4,373万㎡と、それぞれ前年を上回った。

(単位:百万円)

		2021年3月期		2022年3月期			
		実績	売上比	実績	売上比	前期比	
						伸率	増減
売上高		173,143	100.0%	<b>182,313</b>	100.0%	105.3%	9,170
売上原価		126,348	73.0%	<b>135,340</b>	74.2%	107.1%	8,992
売上総利益		46,794	27.0%	<b>46,972</b>	25.8%	100.4%	177
販売費及び一般管理費		36,280	20.9%	<b>37,866</b>	20.8%	104.4%	1,586
営業利益		10,514	6.1%	<b>9,105</b>	5.0%	86.6%	△1,409
経常利益		11,910	6.9%	<b>9,081</b>	5.0%	76.3%	△2,828
当期純利益		8,399	4.9%	<b>6,706</b>	3.7%	79.8%	△1,692
1株当たり配当金		40円		<b>40円</b>		-	-
設備投資額		3,391		<b>3,687</b>		-	296
減価償却費		4,285		<b>4,469</b>		-	184
期末 従業員 (人)	正社員	4,764		<b>4,794</b>		-	30
	臨時雇用者	1,251		<b>1,238</b>		-	△13
	合計	6,015		<b>6,032</b>		-	17

- ◆ 「売上高」は、新収益認識基準適用の影響により、2期ぶりの増収。
- ◆ 「営業利益」は、材料価格の値上がりと人件費や減価償却費の増加などのコストアップが影響し、前期比マイナス13.4%の減益。
- ◆ 「設備投資額」約37億円の主な内訳は、
  - ・設備の合理化・更新などで約26億円
  - ・システム関連投資で約11億円
- ◆ 「1株当たり配当金」は40円。

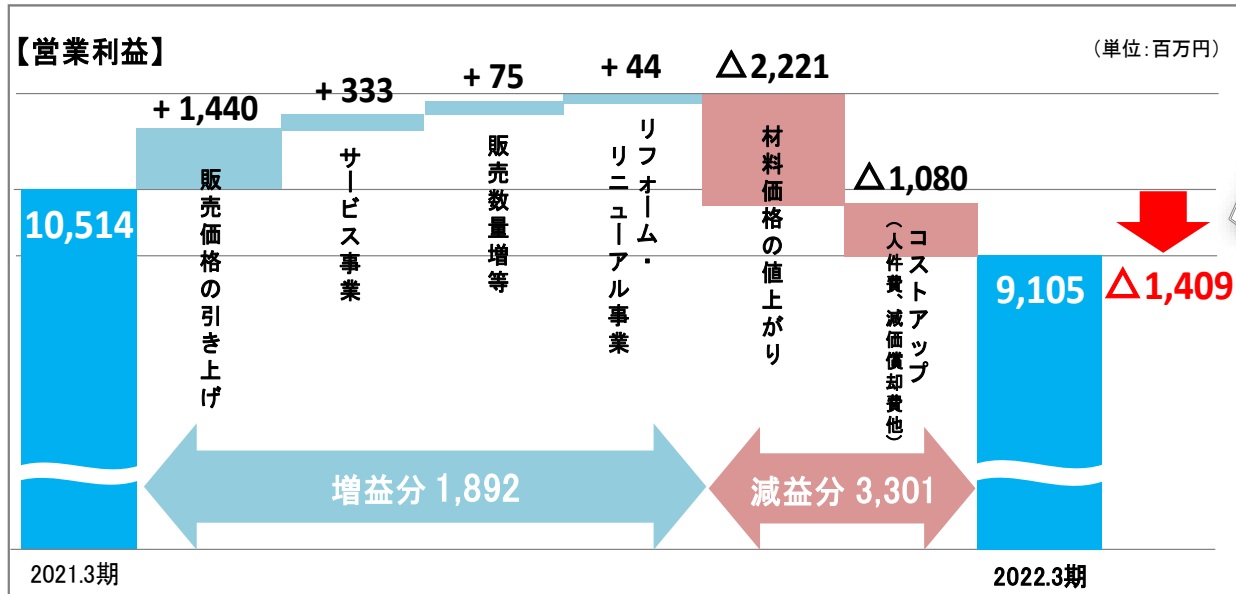
# 売上高および営業利益の増減要因



## ◆ 「売上高」の増減要因

主な増収要因として、「新収益認識基準適用に伴う増加」、「サービス事業」が寄与。

トータルで91億7,000万円の「増収」。



## ◆ 「営業利益」の増減要因

主な増益要因として、「販売価格の引き上げ」、「サービス事業」が寄与。

減益要因は、「材料価格の値上がり」、人件費や減価償却費の増加に伴う「コストアップ」が影響。

トータルで14億900万円の「減益」。

# セグメント別売上高および営業利益

(単位:百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
シャッター関連製品事業	63,987 ( 62,820 )	7,582 ( 5,800 )	<b>70,019</b> ( 70,600 )	<b>6,687</b> ( 7,500 )
伸率	95.5%	105.8%	109.4%	88.2%
増減	△ 2,996	417	6,031	△ 895
建材関連製品事業	73,093 ( 72,250 )	2,276 ( 700 )	<b>74,874</b> ( 73,100 )	<b>1,742</b> ( 1,900 )
伸率	92.1%	282.9%	102.4%	76.6%
増減	△ 6,308	1,471	1,781	△ 533
サービス事業	24,287 ( 24,100 )	3,706 ( 4,000 )	<b>25,179</b> ( 25,200 )	<b>4,039</b> ( 4,000 )
伸率	96.2%	83.0%	103.7%	109.0%
増減	△ 962	△ 760	892	333
リフォーム事業	5,220 ( 5,400 )	△ 179 ( △350 )	<b>5,733</b> ( 6,050 )	<b>△ 135</b> ( △50 )
伸率	73.5%	-	109.8%	-
増減	△ 1,879	△ 269	513	44
その他事業	6,554 ( 6,430 )	1,101 ( 1,000 )	<b>6,506</b> ( 6,550 )	<b>906</b> ( 1,050 )
伸率	119.1%	153.2%	99.3%	82.3%
増減	1,049	382	△ 48	△ 194
配賦不能額	-	3,972 ( 3,750 )	-	4,134 ( 4,100 )
合計	173,143 ( 171,000 )	10,514 ( 7,400 )	<b>182,313</b> ( 181,500 )	<b>9,105</b> ( 10,300 )
伸率	94.0%	110.8%	105.3%	86.6%
増減	△ 11,096	1,029	9,170	△ 1,409

( )は11月予想数字

- ◆ 「シャッター関連製品事業」と「建材関連製品事業」は、「新収益認識基準の適用」による影響の一方で、材料価格の値上がり等の影響により、「増収減益」。
- ◆ 「サービス事業」は、修理対応および保守点検契約が堅調に推移したことにより、「増収増益」。
- ◆ 「リフォーム事業」は、住宅リフォーム事業において、コロナ禍の影響で落ち込んでいた新規引合件数が、コロナ禍前の水準に回復したことにより、「増収増益(赤字)」。
- ◆ 「その他事業」は、主に浸水対策商品を取り扱う止水事業が堅調に推移した一方で、その他製品が減少したことにより、「減収減益」。

新収益認識基準適用による売上高の影響額は、合計で+73億5,800万円。内訳はシャッター関連製品事業が+30億900万円、建材関連製品事業が+39億7,400万円、サービス事業が+1,500万円、リフォーム事業が+1,700万円、その他事業が+3億4,100万円

# 売上高の用途別セグメント別分析

(単位:億円)

製品・事業群	用途	合計	工場・倉庫	オフィスビル ・公共施設	医療福祉 ・学校	商業施設	住宅その他
<b>増収額</b>		<b>91.7</b>	<b>35.1</b>	<b>△ 22.0</b>	<b>11.0</b>	<b>△ 5.7</b>	<b>73.3</b>
<b>売上高</b>		<b>1,823.1</b>	<b>432.7</b>	<b>260.1</b>	<b>182.5</b>	<b>106.7</b>	<b>841.1</b>
<b>シャッター関連 製品事業計</b>	増収額	<b>60.4</b>	<b>34.9</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>0.8</b>	<b>△ 3.3</b>	<b>29.2</b>
	売上高	<b>700.2</b>	<b>276.0</b>	<b>64.0</b>	<b>20.9</b>	<b>39.4</b>	<b>299.9</b>
軽量シャッター群	増収額	<b>8.3</b>	<b>3.5</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>5.4</b>
	売上高	<b>169.2</b>	<b>68.4</b>	<b>13.6</b>	<b>2.4</b>	<b>11.8</b>	<b>73.0</b>
重量シャッター群(※)	増収額	<b>48.3</b>	<b>27.4</b>	<b>1.5</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>△ 2.7</b>	<b>22.6</b>
	売上高	<b>403.1</b>	<b>177.3</b>	<b>38.4</b>	<b>9.8</b>	<b>19.8</b>	<b>157.8</b>
窓シャッター群	増収額	<b>1.2</b>	-	-	-	-	<b>1.2</b>
	売上高	<b>56.5</b>	-	-	-	-	<b>56.5</b>
シャッター関連群	増収額	<b>2.6</b>	<b>4.0</b>	<b>△ 2.7</b>	<b>1.4</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>0.0</b>
	売上高	<b>71.4</b>	<b>30.3</b>	<b>12.0</b>	<b>8.7</b>	<b>7.8</b>	<b>12.6</b>
<b>建材関連製品 事業計</b>	増収額	<b>17.8</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>△ 19.8</b>	<b>8.9</b>	<b>△ 3.4</b>	<b>33.0</b>
	売上高	<b>748.7</b>	<b>77.7</b>	<b>114.8</b>	<b>133.1</b>	<b>30.1</b>	<b>393.0</b>
エクステリア群	増収額	<b>△ 0.8</b>	-	-	-	-	<b>△ 0.8</b>
	売上高	<b>74.4</b>	-	-	-	-	<b>74.4</b>
ドア・ パーティション群	増収額	<b>△ 10.1</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>△ 19.8</b>	<b>8.9</b>	<b>△ 3.4</b>	<b>5.1</b>
	売上高	<b>478.9</b>	<b>77.7</b>	<b>114.8</b>	<b>133.1</b>	<b>30.1</b>	<b>123.2</b>
その他建材製品群	増収額	<b>28.7</b>	-	-	-	-	<b>28.7</b>
	売上高	<b>195.4</b>	-	-	-	-	<b>195.4</b>
<b>サービス事業計</b>	増収額	<b>8.9</b>	<b>0.8</b>	<b>3.2</b>	<b>1.7</b>	<b>0.4</b>	<b>2.8</b>
	売上高	<b>251.8</b>	<b>66.5</b>	<b>62.5</b>	<b>24.7</b>	<b>28.7</b>	<b>69.4</b>
<b>リフォーム事業計</b>	増収額	<b>5.1</b>	-	-	-	-	<b>5.1</b>
	売上高	<b>57.3</b>	-	-	-	-	<b>57.3</b>
<b>その他事業計</b>	増収額	<b>△ 0.5</b>	<b>0.3</b>	<b>△ 4.2</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>0.6</b>	<b>3.2</b>
	売上高	<b>65.1</b>	<b>12.5</b>	<b>18.8</b>	<b>3.8</b>	<b>8.5</b>	<b>21.5</b>

※シャッター関連製品事業の「重量シャッター群」は、重量シャッターの他、オーバースライディングドア、高速シートシャッターの売上を含んでいます。

- ◆ 「工場・倉庫」向けは、倉庫向けの重量シャッター群が増加したことにより、トータルで35億1,000万円の「増収」。
- ◆ 「オフィスビル・公共施設」向けは、ドア群が減少したことにより、22億円の「減収」。
- ◆ 「医療福祉・学校」向けは、ドア群が増加したことにより、11億円の「増収」。
- ◆ 「商業施設」向けは、主に重量シャッター群とドア群が減少したことにより、5億7,000万円の「減収」。
- ◆ 「住宅その他」向けは、全セグメントの事業が増加したことにより、73億3,000万円の「増収」。

新収益認識基準適用による売上高の影響額は、合計で+73億5,800万円。内訳はシャッター関連製品事業が+30億900万円、建材関連製品事業が+39億7,400万円、サービス事業が+1,500万円、リフォーム事業が+1,700万円、その他事業が+3億4,100万円



# 2023年3月期の見通しについて

---

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	実績	伸率	実績	伸率	予想	伸率
民間企業設備投資 (兆円)	83.9	92.5%	84.9	101.3%	<b>89.5</b>	105.3%
新設住宅着工戸数 (万戸)	81.2	91.9%	86.5	106.6%	<b>85.2</b>	98.5%
民間非住宅着工床面積 (万㎡)	4,003	93.1%	4,373	109.3%	<b>4,405</b>	100.7%
倉庫 (万㎡)	1,174	118.6%	1,324	112.8%	<b>1,330</b>	100.5%
工場 (万㎡)	582	76.3%	708	121.5%	<b>738</b>	104.3%
事務所 (万㎡)	504	92.7%	679	134.6%	<b>685</b>	100.9%
医療・福祉 (万㎡)	435	85.3%	435	99.9%	<b>440</b>	101.1%
店舗 (万㎡)	403	98.0%	417	103.4%	<b>388</b>	93.0%

新設住宅着工戸数と民間非住宅着工床面積は、シンクタンク予測平均から当社算出

	2021年3月期	2022年3月期
住宅向け	36.5%	38.5%
非住宅向け	63.5%	61.5%

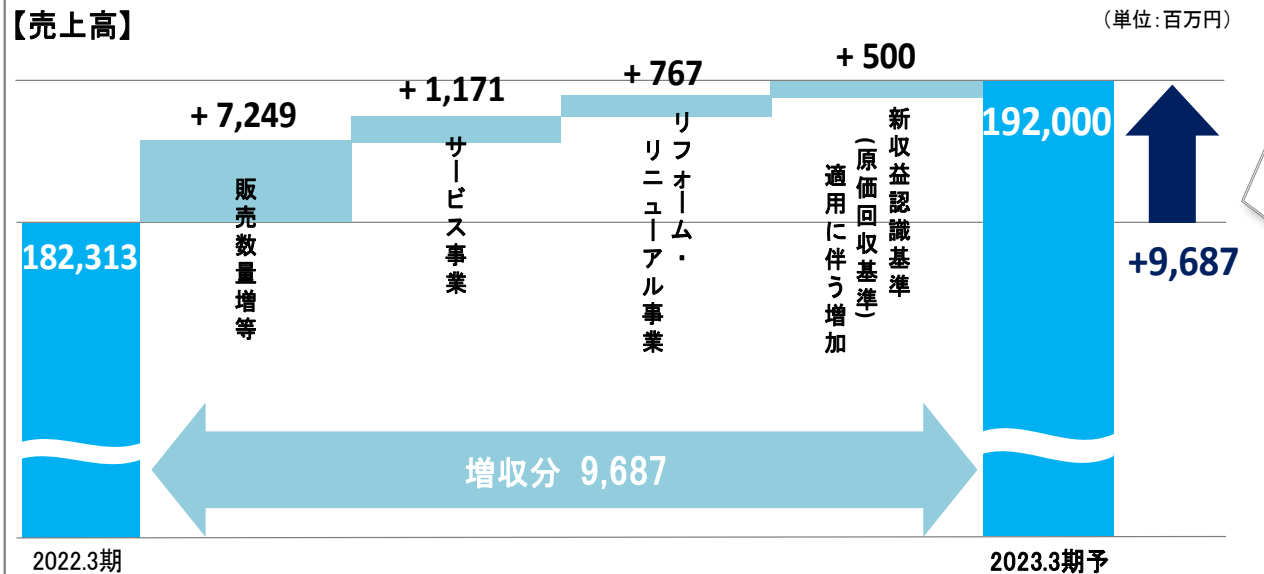
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の拡大およびウクライナ情勢については、いずれも収束の道筋は見えにくい状況。当社グループを取り巻く事業環境は、非住宅を中心とした投資が引き続き堅調に推移する見通しの中で、さらなる原材料価格の上昇や為替の変動等、景気の下振れリスクが懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続くと予想。
- ◆ 民間企業設備投資は、前期比5.3%増の89兆5,000億円を予想。新設住宅着工戸数は、前期比1.5%減の85万2,000戸を予想。民間非住宅着工床面積は、店舗を除く全用途で増加する見込みから、前期比0.7%増の4,405万㎡で推移すると予想。

(単位:百万円)

	2022年3月期		2023年3月期			
	通期実績	売上比	通期予想	売上比	前期比	
					伸率	増減
売上高	182,313	100.0%	192,000	100.0%	105.3%	9,687
売上原価	135,340	74.2%	141,800	73.9%	104.8%	6,460
売上総利益	46,972	25.8%	50,200	26.1%	106.9%	3,228
販売費及び一般管理費	37,866	20.8%	39,000	20.3%	103.0%	1,134
営業利益	9,105	5.0%	11,200	5.8%	123.0%	2,095
経常利益	9,081	5.0%	11,600	6.0%	127.7%	2,519
当期純利益	6,706	3.7%	8,000	4.2%	119.3%	1,294
1株当たり配当金	40円		42円		—	2
設備投資額	3,687		4,000		—	313
減価償却費	4,469		4,707		—	238
期末従業員 (人)	正社員	4,794	4,830		—	36
	臨時雇用者	1,238	1,270		—	32
	合計	6,032	6,100		—	68

- ◆ 「売上高および営業利益」  
今期は、原材料価格のさらなる上昇に対して、好調な受注状況を背景に、販売価格の引上げを一層、押し進めることで、売上高は前期比5.3%増の1,920億円、営業利益は前期比23%増の112億円を予想。
- ◆ 「設備投資額」40億円の主な内訳は、  
・設備の合理化および更新等で約35億円  
・システム関連投資で約5億円
- ◆ 「1株当たり配当金」は、上期21円、下期21円の通期42円と、2円の増配を予定。

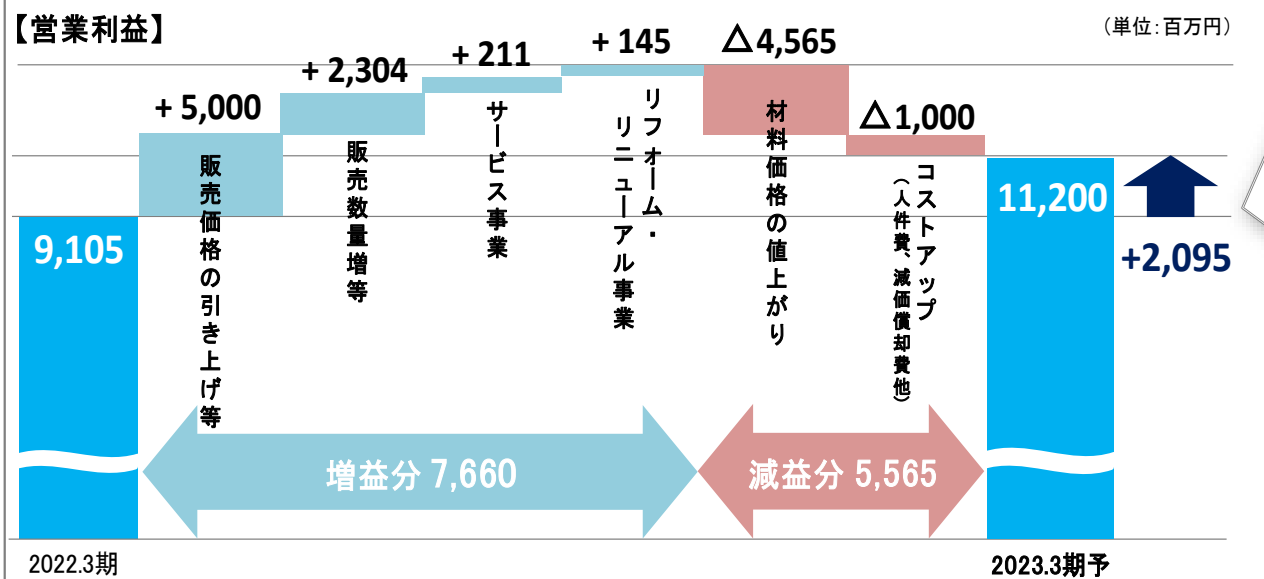
# 売上高および営業利益の増減要因



## ◆「売上高」の増減要因

主な増収要因として、「販売数量の増加」、「サービス事業」が寄与。

トータルで96億8,700万円の「増収」を見込む。



## ◆「営業利益」の増減要因

主な増益要因として、「販売価格の引き上げ」、「販売数量の増加」が寄与。減益要因は、「材料価格の値上がり」、人件費や減価償却費の増加に伴う「コストアップ」が影響。

トータルで20億9,500万円の「増益」を見込む。

(単位:百万円)

	2022年3月期						2023年3月期					
	上期実績			通期実績			上期予想			通期予想		
	売上高	伸率	増減	売上高	伸率	増減	売上高	伸率	増減	売上高	伸率	増減
<b>【売上高】</b>												
シャッター関連事業	33,679	114.6%	4,296	70,019	109.4%	6,031	34,300	101.8%	621	75,150	107.3%	5,131
建材関連事業	33,118	100.9%	305	74,874	102.4%	1,781	34,200	103.3%	1,082	76,650	102.4%	1,776
サービス事業	11,630	107.4%	799	25,179	103.7%	892	12,300	105.8%	670	26,350	104.7%	1,171
リフォーム事業	2,842	127.8%	618	5,733	109.8%	513	3,200	112.6%	358	6,500	113.4%	767
その他事業	2,738	91.0%	△ 269	6,506	99.3%	△ 48	3,000	109.6%	262	7,350	113.0%	844
合計	84,010	107.3%	5,750	182,313	105.3%	9,170	87,000	103.6%	2,990	192,000	105.3%	9,687
<b>【営業利益】</b>												
シャッター関連事業	2,348	82.8%	△ 487	6,687	88.2%	△ 895	2,940	125.2%	592	7,800	116.6%	1,113
建材関連事業	81	24.2%	△ 256	1,742	76.6%	△ 533	200	244.5%	119	2,300	132.0%	558
サービス事業	1,576	112.2%	171	4,039	109.0%	333	1,750	111.0%	174	4,250	105.2%	211
リフォーム事業	△ 80	-	113	△ 135	-	44	△ 40	-	40	10	-	145
その他事業	370	87.4%	△ 53	906	82.3%	△ 194	450	121.5%	80	1,140	125.8%	234
配賦不能額	2,039	108.7%	162	4,134	104.1%	△ 1,247	2,200	107.9%	161	4,300	104.0%	166
合計	2,257	77.0%	△ 676	9,105	86.6%	△ 1,409	3,100	137.4%	843	11,200	123.0%	2,095
<b>【受注残高】</b>												
シャッター関連事業	27,231	99.3%	△ 194	30,163	128.6%	6,699	35,000	128.5%	7,769	33,000	109.4%	2,837
建材関連事業	42,370	99.8%	△ 81	37,469	106.7%	2,354	44,200	104.3%	1,830	39,500	105.4%	2,031
サービス事業	3,797	104.0%	146	3,341	106.7%	209	4,000	105.3%	203	3,600	107.8%	259
リフォーム事業	1,013	127.5%	218	731	105.1%	35	1,200	118.5%	187	1,000	136.8%	269
その他事業	3,255	99.7%	△ 8	2,788	111.6%	289	3,800	116.7%	545	3,300	118.4%	512
合計	77,668	100.1%	80	74,493	114.8%	9,588	88,200	113.6%	10,532	80,400	107.9%	5,907
<b>【受注高】</b>												
シャッター関連事業	37,447	114.9%	4,849	76,718	121.3%	13,477	39,136	104.5%	1,689	77,986	101.7%	1,268
建材関連事業	40,374	107.3%	2,763	77,229	109.5%	6,675	40,930	101.4%	556	78,680	101.9%	1,451
サービス事業	12,296	107.3%	837	25,388	104.1%	993	12,958	105.4%	662	26,608	104.8%	1,220
リフォーム事業	3,160	137.5%	862	5,768	111.0%	573	3,668	116.1%	508	6,768	117.3%	1,000
その他事業	3,494	82.2%	△ 755	6,796	96.6%	△ 236	4,011	114.8%	517	7,861	115.7%	1,065
合計	96,772	109.7%	8,557	191,901	112.6%	21,484	100,706	104.1%	3,934	197,906	103.1%	6,005

新収益認識基準適用による2022年3月期の売上高の影響額は、合計で+73億5,800万円。内訳はシャッター関連製品事業が+30億900万円、建材関連製品事業が+39億7,400万円、サービス事業が+1,500万円、リフォーム事業が+1,700万円、その他事業が+3億4,100万円

# 中期経営計画の進捗状況について

---

## ◆経営指標

中計最終年度

	2022年3月期実績	2023年3月期予測	前期比	2024年3月期予測
売上高	1,823億円	1,920億円	+97億円	2,000億円
営業利益	91億円	112億円	+21億円	146億円
営業利益率	5.0%	5.8%	+0.8%	7.3%
ROE	8.0%	9.7%	+1.6%	11.5%
ROIC	5.2%	8.1%	+2.9%	10.5%
*1 B x V A	-20億円	8億円	+28億円	30億円
BxVAスプレッド	-2.1%	0.8%	+2.9%	3.2%
DEレシオ	0.19	0.19	±0	0.20以下
自己資本比率	48.7%	48.3%	-0.3%	51.9%

## ◆投資計画

*2 設備投資	37億円	40億円
---------	------	------

## ◆株主還元

配当性向	40.8%	35.3%
*3 自己株式取得	50億円	50億円

## ◆資本コスト

WACC	株主資本コスト	負債コスト
7.3%を目処	8.5%を目処	0.7%を目処

\*1 B x V A (Bx Value Addedの略) : 投下資本に対する付加価値額を表す。計画値は法人実効税率30.62%として計算。

\*2 設備投資 : 新中期経営計画の3年間で120億円を、DX等、生産性向上対策として実施する計画。

\*3 自己株式取得 : 新中期経営計画の3年間で100億円+αを計画

## ◆M&A

新中期経営計画の3年間で、事業拡大やシナジー効果を見込める成長分野等に150億円を配分をする計画。

## ■ 株主還元政策

### ◆ 自己株式取得

新中期経営計画の3年間で100億円 +  $\alpha$

( $\alpha$ はM&Aが条件や機会等の都合上計画どおりに進まない場合)

- ✓ 前年度計画50億円(上限650万株)に対し、計画通り50億円の取得価額で451万株の取得を完了
- ✓ 今年度以降50億円の取得を計画

## ■ 投資計画

### ◆ 設備投資

新中期経営計画の3年間で120億円(DX推進や省人化による生産性向上)

- ✓ 前年度は計画40億円に対し37億円の設備投資を実施  
(内訳) 生産性向上を目的とした生産設備の刷新などで約26億円  
働き方改革に伴うシステム関連投資で約11億円
- ✓ 今年度は40億円の設備投資を計画  
(内訳) 生産性向上を目的とした生産設備の刷新などで約35億円  
働き方改革に伴うシステム関連投資で約5億円





## ◆シャッター事業

2021年度 倉庫向け重量シャッターの拡販が牽引

- ・防災製品拡充: 高耐風圧仕様「ウインドブロック重量シャッター」  
防火設備仕様の住宅用ガレージ商品「フラムヴェスタ」

2022年度 倉庫・再開発物件向け重量シャッターの拡販  
および電動タイプを中心とした高付加価値  
商品の積極提案により収益を拡大

	'21年度		'22年度計画	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	533	107.8%	564	105.7%
売上総利益	182	98.3%	191	104.6%

(億円)



## ◆ドア事業

2021年度 前年度末の受注残高の減少による「販売数量の減少」が影響

2022年度 公共建築物に適用となった接着工法による  
「スチールドア」の拡販で収益を拡大

	'21年度		'22年度計画	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	396	96.7%	407	102.9%
売上総利益	54	85.5%	61	113.8%



## ◆パーティション事業

2021年度 学校向け「間仕切」の拡販が牽引

2022年度 ストック市場の掘り起こしに注力することで  
受注を拡大

	'21年度		'22年度計画	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	66	100.2%	67	100.8%
売上総利益	14	94.3%	15	105.5%



## ◆エコ&防災事業

気候変動への緩和と適応による社会への貢献

2021年度 止水事業、日除け商品「オーニング」を中心としたエコ事業が共に牽引

2022年度 気候変動リスクに対応するエコ&止水商品の積極提案で受注を拡大

(億円)

	'21年度		'22年度計画	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	57	109.8%	65	113.4%
売上総利益	16	104.7%	18	113.2%



## ◆メンテナンス事業

メンテナンス事業部と文化シャッターサービス協働による受注拡大

2021年度 修理および法定点検を含めた保守点検が牽引

2022年度 グループ連携の強化により法定点検の受注を拡大

	'21年度		'22年度計画	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	295	104.2%	311	105.5%
売上総利益	93	105.5%	98	105.4%

BX BXゆとりリフォーム  
文化シヤッターグループ



## ◆ロングライフ事業

住宅リフォーム・ビルリニューアル提案の強化

2021年度 新規引合件数が増加し、受注単価がアップした住宅リフォーム事業と、元請け対応を強化したビルリニューアル事業が共に牽引

2022年度 水回りを中心とした住宅リフォーム提案の強化、耐震や止水をキーワードとしたビルリニューアル提案の強化

	(億円)			
	'21年度		'22年度計画	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	57	109.8%	65	113.4%
売上総利益	16	104.7%	18	113.2%



## ◆海外事業

海外事業売上高比率10%に向けた事業拡大の推進

2021年度 豪州事業が牽引。海外比率は0.8%アップ

2022年度 (豪州)販売価格の引き上げと産業・商業向け事業の拡大

(ベトナム)ローカル市場向けの売上拡大を強化

	'21年度		'22年度計画	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	135	119.0%	152	112.1%
売上総利益	34	126.8%	36	106.9%

海外事業売上高比率 7.4%

# トピックス

---

## ◆ 当社株式の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の廃止を決議

2008年6月より導入した買収防衛策(本プラン)について、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見、コーポレートガバナンス・コード適用等による社会的な環境の変化、実際に大量買付が行われた事例に関する裁判例等の買収防衛策を巡る動向等も勘案しつつ、本プラン継続の是非を慎重に検討した結果、本プランの有効期限を待たずに廃止することを決定。

## ◆ 役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入を決議

監査等委員を除く当社取締役に対して、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入することを決議。本制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。なお、本制度の導入に関する議案を2022年6月21日開催予定の第76期定時株主総会に付議することを決定。

## ◆ 定年年齢の65歳への引き上げを決議

当社は2023年度より、従業員の定年年齢を2年毎に1歳ずつ引き上げ、2031年度に65歳とすることを決議。これまで当社では、社会環境等の変化に柔軟に対応し、将来にわたる持続的成長を実現するため、人材育成等により従業員の成長を促し、安心して長期的に働ける環境を整備してきた。そして、この取り組みの一環として定年年齢を65歳に引き上げ、働く意欲のある従業員が60歳を区切りとせず、豊富な経験と知識および技術を次世代へ伝承していくことで、モチベーションを維持向上させ、さらなる活躍により企業の活性化、ひいては持続的成長を図ることを目的としている。

## 住宅用オーバースライディングドア 「フラムヴェスタ」

3月10日より  
全国発売開始



防火設備仕様の  
住宅用ガレージ商品

- ・最大間口6mまで対応した“防火設備”仕様の住宅用ガレージ商品
- ・高さ2.5mの開口部が約14秒で全開状態となる高速開閉で出入庫時の待機時間を解消
- ・スマートフォンで屋内外から開閉操作が可能

## 電動ブラインドシャッター 「マドマスターソラル」

4月11日より  
全国発売開始



通風 & 採光機能で  
室内の温度調節が  
できるエコ商品

- ・全閉状態から最大110°まで可動する外付けブラインド
- ・採光と遮光のバランスを取りながら通風と換気ができるため、エコで健康的な屋内空間を実現
- ・住宅のZEH化や脱炭素社会への実現に貢献するエコ商品



BXグループは“Blue neXpand 2050 未来にひろげよう青空を”を掲げ、2050年へ向けた「快適環境ソリューショングループ」としてめざす未来の姿と、それを実現するために取り組むべき領域を明確にし、環境に与える負の影響を軽減する地球温暖化防止への取り組みだけでなく、快適環境を追求した新たな価値の創造に挑戦していきます。



「Blue neXpand」には、コーポレートカラーが「スカイブルー」であるBXグループが『自ら進んで、快適な環境である地球を象徴する(Blue)を次世代(next)に継承しつつ、その思いもまた世界に広げて(expand)いきます。』というメッセージが込められています。

BXグループがめざす未来は、誰もが美しい青空を見上げることができ、快適な環境のもとで、自然の恵みを得ながら生活できる社会です。そのために私たちは、「気候変動」「資源循環」「自然共生」の3つの領域において、環境負荷をゼロにするだけでなく、事業活動を通じて環境へのプラスの価値を創造し、「快適環境」を次世代へとつなぎます。

### <BXグループが取り組む3つの重点領域>

気候変動：ステークホルダーとの協働により、カーボンニュートラルをめざします

資源循環：循環経済の推進により、ゼロエミッションをめざします

自然共生：自然に及ぼす負の影響の回避に努め、回復と創出に寄与することで、生物多様性の保全に貢献します

## 参考資料

---



- 経営理念 「私たちは、常にお客様の立場に立って行動します」  
「私たちは、優れた品質で社会の発展に貢献します」  
「私たちは、積極性と和を重んじ日々前進します」
- 概 要 文化シャッター株式会社及び連結子会社25社(2022年4月現在)
- 事 業 シャッター事業、建材関連製品事業、サービス事業、  
リフォーム事業、その他事業
- 拠 点 328営業拠点 131サービス拠点 32工場(2022年4月現在)
- 従業員数 4,794名(2022年3月末現在)

## 【文化シャッター株式会社(単体)】

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 小倉 博之  
設 立 1955年(昭和30年)4月18日  
資本金 15,051百万円  
本 社 東京都文京区西片1-17-3

## シャッター関連製品事業

「電動開閉機」製造・販売

**BX新生精機(株)**  
BX SHINSEI VIETNAM Co.,Ltd.

「オーニング」製造・販売

**BXテンパール(株)**

「シャッター」製造・販売

**BX沖縄文化シャッター(株)**

「シャッター」販売

**文化シャッター秋田販売(株)**  
**文化シャッター高岡販売(株)**  
(※2)

※1 関連会社で持分法適用会社  
※2 関連会社で持分法非適用会社

## 建材関連製品事業

「ドア」「パーティション」製造

**BX文化パネル(株)**

「ドア」製造

**BXケンセイ(株)**  
**BX鐵矢(株)**  
**BX東北鐵矢(株)**  
**BX朝日建材(株)**  
**BXルーテス(株)**

「建築金物」製造・販売

**BXカネシン(株)**

「ドア」「スライディングウォール」  
「注文家具」製造・販売

**BXティアール(株)**

「ステンレス建材」製造・販売

**BX紅雲(株)**

「建築材料」製造・販売

**BX西山鉄網(株)**

「環境建材(再生複合材)」製造・販売

**(株)エコウッド**

## サービス事業

「シャッター・ドア等の修理・点検」

**文化シャッターサービス(株)**

## リフォーム事業

「住宅リフォームの設計・施工・請負」

**BXゆとりリフォーム(株)**

## その他事業

「損害保険代理業」

**BXあいわ(株)**

「建築構造設計」

**BX TOSHO(株)**

## 海外事業展開

< ASEAN・ベトナム >

「シャッター」「ドア」「オーニング」製造・販売

**BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.**

「電動開閉機」製造・販売

**BX SHINSEI VIETNAM Co.,Ltd.**

「樹脂サッシ」「アルミサッシ」製造・販売

**EUROWINDOW., JSC (※1)**

< オセアニア・オーストラリア >

「ガレージドア」「シャッター」製造・販売・  
施工・アフターメンテナンス

**BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD**

Steel-Line Garage Doors Australia

Steel-Line Installations Australia

Steel-Line Garage Doors (WA)

Dynamic Door Service

ARCO(QLD) PTY LTD

## その他

「ビル用サッシ他」製造・販売

**不二サッシ(株)グループ (※1)**

# 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

	2021年3月期		2022年3月期		増減	
		構成比		構成比		前期末比
<b>流動資産</b>	<b>97,443</b>	<b>57.9</b>	<b>100,437</b>	<b>59.4</b>	<b>2,994</b>	<b>103.1</b>
現金・預金	37,179	22.1	36,454	21.5	△ 725	98.0
受取手形・売掛金・契約資産	39,804	23.6	46,588	27.5	6,784	117.0
棚卸資産	17,272	10.3	14,778	8.7	△ 2,494	85.6
その他	3,188	1.9	2,617	1.6	△ 571	82.1
<b>固定資産</b>	<b>70,907</b>	<b>42.1</b>	<b>68,768</b>	<b>40.6</b>	<b>△ 2,139</b>	<b>97.0</b>
土地	12,630	7.5	12,949	7.7	319	102.5
投資有価証券	18,658	11.1	16,111	9.5	△ 2,547	86.3
その他の投資・資産	2,736	1.6	2,572	1.5	△ 164	94.0
その他	36,883	21.9	37,136	21.9	253	100.7
<b>資産合計</b>	<b>168,350</b>	<b>100.0</b>	<b>169,205</b>	<b>100.0</b>	<b>855</b>	<b>100.5</b>
<b>流動負債</b>	<b>49,844</b>	<b>29.6</b>	<b>52,619</b>	<b>31.1</b>	<b>2,775</b>	<b>105.6</b>
支払手形・買掛金	28,228	16.8	33,101	19.6	4,873	117.3
短期借入金	1,727	1.0	1,504	0.9	△ 223	87.1
その他	19,889	11.8	18,014	10.6	△ 1,875	90.6
<b>固定負債</b>	<b>34,023</b>	<b>20.2</b>	<b>34,073</b>	<b>20.1</b>	<b>50</b>	<b>100.1</b>
転換社債型新株予約権付社債	10,000	6.0	10,000	5.9	0	100.0
長期借入金	21	0.0	-	-	△ 21	-
退職給付に係る負債	19,102	11.3	19,113	11.3	11	100.1
その他	4,900	2.9	4,960	2.9	60	101.2
<b>負債合計</b>	<b>83,868</b>	<b>49.8</b>	<b>86,693</b>	<b>51.2</b>	<b>2,825</b>	<b>103.4</b>
<b>純資産合計</b>	<b>84,482</b>	<b>50.2</b>	<b>82,512</b>	<b>48.8</b>	<b>△ 1,970</b>	<b>97.7</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>168,350</b>	<b>100.0</b>	<b>169,205</b>	<b>100.0</b>	<b>855</b>	<b>100.5</b>

1株当たり純資産

1,175円90銭

1,225円96銭

期末株価

1,054円

984円

PBR(株価純資産倍率)

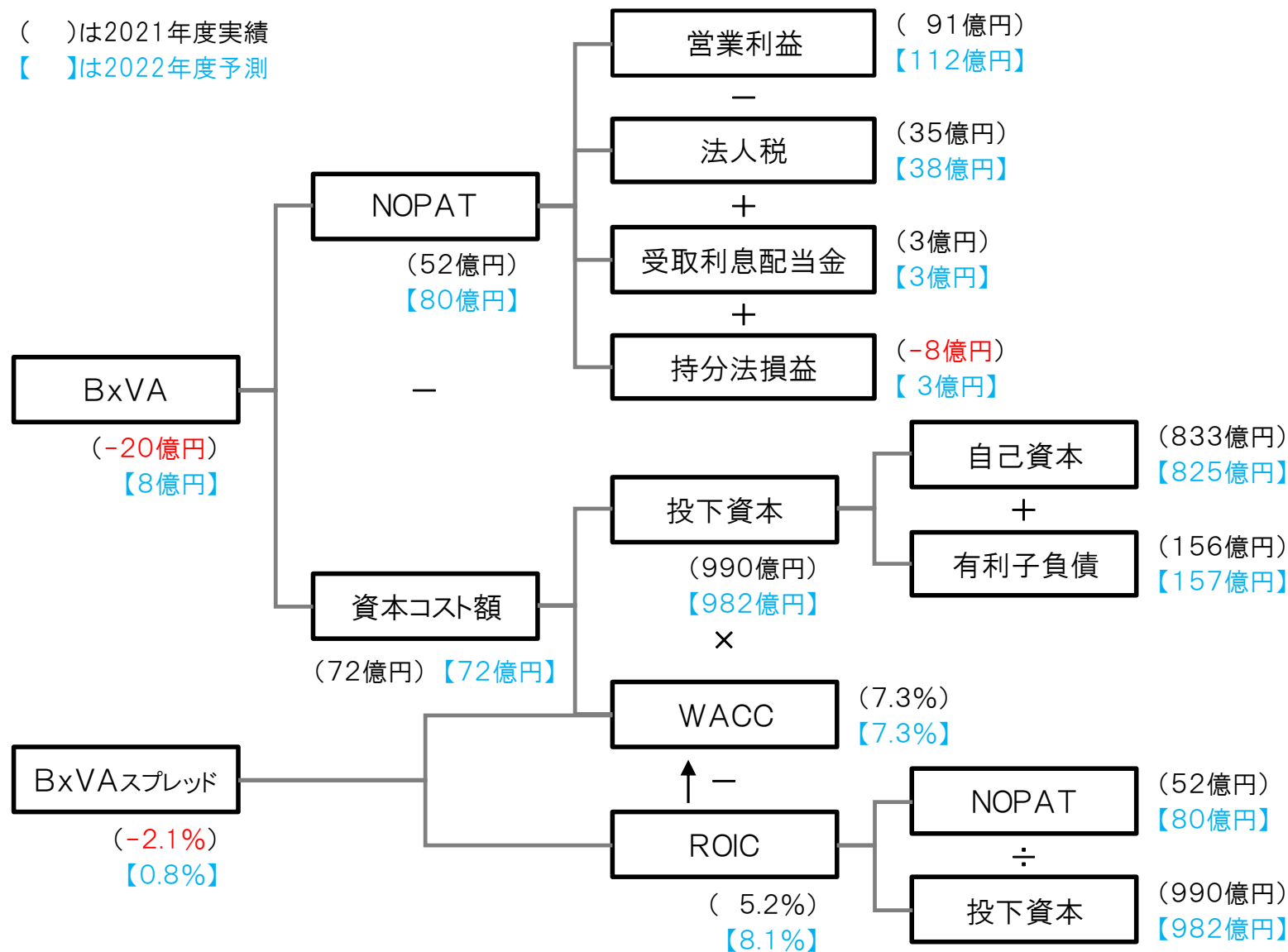
0.90

0.80

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
<b>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,459</b>	<b>9,354</b>	<b>△ 8,105</b>
税金等調整前当期純利益	12,227	10,177	△ 2,050
減価償却費	3,832	4,036	204
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	6,859	△ 6,681	△ 13,540
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 5,145	4,494	9,639
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,425	2,604	179
法人税等の支払額	△ 3,337	△ 4,307	△ 970
その他	598	△ 969	△ 1,567
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,160</b>	<b>13</b>	<b>2,173</b>
投資有価証券の取得による支出	△ 21	△ 21	0
有形固定資産の売却による収入	4	28	24
有形固定資産の取得による支出	△ 2,375	△ 2,232	143
無形固定資産の取得による支出	△ 526	△ 372	154
その他	758	2,610	1,852
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,500</b>	<b>△ 9,646</b>	<b>△ 6,146</b>
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	-	△ 200
長期借入金の返済による支出	△ 1,001	△ 244	757
配当金の支払額	△ 1,793	△ 3,313	△ 1,520
その他	△ 906	△ 6,089	△ 5,183
<b>4. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>11,812</b>	<b>△ 239</b>	<b>△ 12,051</b>
<b>5. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>24,393</b>	<b>36,205</b>	<b>11,812</b>
<b>6. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>36,205</b>	<b>35,966</b>	<b>△ 239</b>

( )は2021年度実績  
 【 】は2022年度予測



当社では、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に、政策保有株式を保有しており、毎年、個別銘柄毎に配当金・関連取引利益等の関連収益が当社資本コストに見合っているかを検証した上で、保有の適否を判断しております。

保有の合理性が認められなくなると判断される銘柄については売却を推し進め、保有株式の縮減を図る方針としております。なお、2022年3月期における政策保有株式の純資産比率は9.2%となっております。

また、売却した原資は、TCFD対応をはじめとする株式新市場移行に向けた環境対策投資や成長投資に充当することで業績拡大をはかり、株主の皆様にも適正に還元していく考えです。

未来を切り開く「快適環境ソリューショングループ」として、**2021年度より本格的に脱炭素活動の取り組みをスタートしました。**

私たちは、人びとが安心・安全に暮らせる「快適環境」を追求し、持続可能な地球環境の保全に貢献します。

## 2021年5月12日 BXグループ「2050年脱炭素宣言」

— 新中期経営計画期間の「BXグループ脱炭素活動」 —

### 脱炭素(SBT対応)ワーキンググループ

- ・Scope1,2の削減施策の検討
- ・Scope3の全体像の把握
- ・中長期目標の設定

⇒ **活動展開中**

### 環境ビジョンワーキンググループ

- ・環境長期ビジョンの設定

⇒ **2022年5月  
環境ビジョン策定**

### TCFD対応ワーキンググループ

- ・TCFD賛同に向けた手法の検討

⇒ **2021年10月  
TCFD  
賛同表明**

<目標>

SBT認定取得  
RE100認定

<SBT水準に基づく削減目標>  
(1.5°C水準)

Scope1(燃料燃焼)  
Scope2(電気使用)  
**2019年度比  
46.2%削減**

2050年  
事業活動における  
実質排出量ゼロ  
を実現

2021年

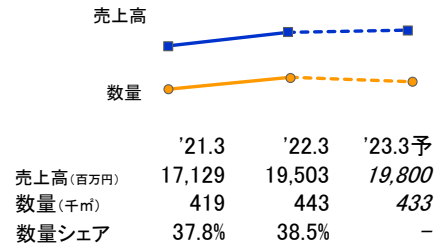
2023年

2030年 2050年

- ・**SBT** : 「Science Based Targets」パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。
- ・**Scope1** : 自社の事業活動における燃料使用による直接排出。具体的にはガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス(LPG)など。
- ・**Scope2** : 自社の事業活動による排出で、他社で生産されたエネルギーの使用に伴う間接排出。すなわち事業活動における電気使用によるCO2排出のこと。
- ・**Scope3** : Scope1,2以外の事業者の活動に関連する間接的な排出のこと。
- ・**TCFD** : 気候変動を考慮した経営・財務計画の情報開示を促すために設立された「気候変動財務情報開示タスクフォース」の略称。TCFD賛同とはTCFDへ賛同表明をすること。
- ・**RE100** : 「Renewable Electricity100%」事業運営を100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる企業が加盟する国際的イニシアチブ。
- ・**CDP** : 世界の機関投資家が連携して、企業に対して環境関連の情報開示を求めるプロジェクト。



## <重量シャッター>

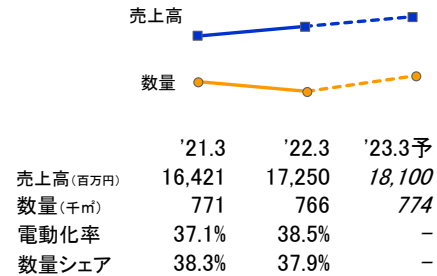


※数量シェアは、(社)日本シャッタードア協会の生産数量をもとに算出



- ◆ 22.3期の売上高は、前期比13.9%増。
- ◆ 23.3期の売上高は、前期比1.5%増の198億円を計画。

## <軽量シャッター>

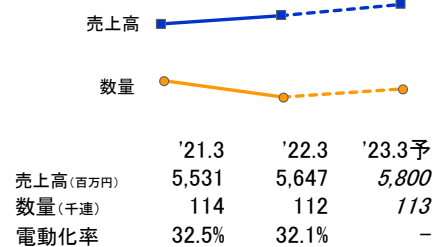


※数量シェアは、(社)日本シャッタードア協会の生産数量をもとに算出



- ◆ 22.3期の売上高は、前期比5.1%増。
- ◆ 23.3期の売上高は、前期比4.9%増の181億円を計画。

## <窓シャッター>



- ◆ 22.3期の売上高は、前期比2.1%増。
- ◆ 23.3期の売上高は、前期比2.7%増の58億円を計画。



## <ドア>



	'21.3	'22.3	'23.3予
売上高(百万円)	37,121	35,190	37,500



- ◆ 22.3期の売上高は、前期比5.2%減。
- ◆ 23.3期の売上高は、前期比6.6%増の375億円を計画。

## <パーティション>



	'21.3	'22.3	'23.3予
売上高(百万円)	6,544	6,606	6,700



- ◆ 22.3期の売上高は、前期比0.9%増。
- ◆ 23.3期の売上高は、前期比1.4%増の67億円を計画。

## <エクステリア>



	'21.3	'22.3	'23.3予
売上高(百万円)	6,700	6,513	6,800

※横引雨戸を含めた金額で表示しています。



- ◆ 22.3期の売上高は、前期比2.8%減。
- ◆ 23.3期の売上高は、前期比4.4%増の68億円を計画。

## 問い合わせ先

文化シャッター株式会社 経営企画部広報室

TEL03-5844-7150 FAX03-5844-7141

E-mail [bxinfo@mail.bunka-s.co.jp](mailto:bxinfo@mail.bunka-s.co.jp)

<https://www.bunka-s.co.jp/>